

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
	財政健全化等	×			財源超過	×							歳入総額	720,508,083	749,496,555	実質収支比率
市町村名	京都市		地方交付税種地	1-9	首都	×	歳入歳出差引	7,868,307	6,726,769	(※1)	100.3	100.3				
人口	22年国調(人)	1,474,015	産業構造(※5)	22年国調	17年国調	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	5,877,255	4,812,493	標準財政規模	348,875,497	348,674,149			
	17年国調(人)	1,474,811				過疎	○	積立金	3,924	1,932				健全化判断比率	21.0	20.2
	増減率(%)	-0.1				山振	○	繰上償還金	-	44,621				実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	1,420,719	第1次	5,229	5,912	指数表選定	○	積立金取崩し額	845,000	21,000	実質公債費比率	14.0	13.8			
	うち日本人(人)	1,380,396				第2次	0.9	0.9	基準財政収入額					187,890,122	189,890,473	資金不足比率(※4)
	25.03.31(人)	1,420,373	基準財政需要額		243,356,889				249,261,125							
	うち日本人(人)	1,380,567	標準税収入額等		246,021,326				248,609,784							
	増減率(%)	0.0	第3次	471,275	504,066	経常経費充当一般財源等		357,692,293	354,771,046	京都市自動車運送事業特別会計	5.2	17.2				
うち日本人(%)	-0.0	歳入一般財源等					403,120,995	395,394,296								
面積(km <sup>2</sup> )	827.90			77.5	73.2											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,780															
世帯数(世帯)	681,581															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,264,809,395	1,249,752,033						
	市区町村長	1	11,120	一般職員	10,250	34,204,250	3,337	うち公的資金	195,423,797	204,062,081						
	副市区町村長	3	9,680	うち消防職員	1,786	5,838,434	3,269	債務負担行為額(支出予定額)	111,463,232	120,932,375						
	教育長	1	5,791	うち技能労務職員	1,394	4,664,324	3,346	収益事業収入	3,574,630	3,413,180						
	議会議長	1	10,080	教育公務員	671	2,665,145	3,972	土地開発基金現在高	14,713,307	14,710,983						
	議会副議長	1	9,270	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,092,411	1,068,523						
	議会議員	67	8,640	合計	10,921	36,869,395	3,376	減債基金	407,600	2,580,700						
				ラスパイレス指数			102.1	その他特定目的基金	43,054,566	41,261,736						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(8)	京都市国民健康保険事業特別会計	(12)	京都市水道事業特別会計	(16)	京都市地域水道特別会計	(23)	澁川右岸水防事務組合	(28)	財団法人 京都市環境事業協会					
(2)	京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	京都市介護保険事業特別会計	(13)	京都市自動車運送事業特別会計	(17)	京都市北地域水道特別会計	(24)	桂川・小畑川水防事務組合	(29)	京都市土地開発公社		○			
(3)	京都市土地取得特別会計	(10)	京都市後期高齢者医療特別会計	(14)	京都市高速鉄道事業特別会計	(18)	京都市特定環境保全公共下水道特別会計	(25)	淀川・木津川水防事務組合	(30)	公益財団法人 京都市国際交流協会					
(4)	京都市基金特別会計	(11)	京都市駐車場事業特別会計	(15)	京都市公共下水道事業特別会計	(19)	京都市中央卸売市場第一市場特別会計	(26)	京都府後期高齢者医療広域連合	(31)	公益財団法人 大学コンソーシアム京都					
(5)	京都市市債特別会計					(20)	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	(27)	関西広域連合	(32)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所					
(6)	京都市雇用対策事業特別会計					(21)	京都市農業集落排水事業特別会計			(33)	公益財団法人 京都市ユースサービス協会					
(7)	京都市立病院機構病院事業債特別会計					(22)	京都市土地区画整理事業特別会計			(34)	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会					
										(35)	財団法人 京都市立浴場運営財団					
										(36)	公益財団法人 京都市体育協会					
										(37)	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	244,429,111	33.9	219,532,047	71.0	普通税	215,371,007	88.1	2,838,399	議会費	2,079,667	0.3	-	2,079,654	
地方譲与税	3,475,248	0.5	3,475,248	1.1	法定普通税	215,371,007	88.1	2,838,399	総務費	45,129,761	6.3	2,086,958	35,892,051	
利子割交付金	682,737	0.1	682,737	0.2	市町村民税	104,266,890	42.7	2,838,399	民生費	274,102,105	38.5	2,752,285	136,394,820	
配当割交付金	1,074,701	0.1	1,074,701	0.3	個人均等割	1,743,185	0.7	-	衛生費	39,924,174	5.6	3,150,560	26,668,453	
株式等譲渡所得割交付金	1,696,163	0.2	1,696,163	0.5	所得割	77,155,706	31.6	-	労働費	1,203,399	0.2	-	36,070	
地方消費税交付金	15,836,268	2.2	15,836,268	5.1	法人均等割	4,996,767	2.0	-	農林水産業費	1,679,290	0.2	376,910	1,378,811	
ゴルフ場利用税交付金	40,028	0.0	40,028	0.0	法人税割	20,371,232	8.3	2,838,399	商工費	96,834,108	13.6	970,837	4,421,717	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,187,118	40.6	-	土木費	70,888,429	9.9	25,727,796	39,859,986	
自動車取得税交付金	1,206,347	0.2	1,206,347	0.4	うち純固定資産税	98,914,553	40.5	-	消防費	20,859,644	2.9	2,673,672	18,250,372	
軽油引取税交付金	4,087,399	0.6	4,087,399	1.3	軽自動車税	1,257,392	0.5	-	教育費	56,175,426	7.9	13,163,529	41,123,062	
地方特例交付金	778,380	0.1	778,380	0.3	市町村たばこ税	10,658,378	4.4	-	災害復旧費	1,365,066	0.2	-	113,531	
地方交付税	57,838,466	8.0	55,488,525	17.9	鉱産税	-	-	-	公債費	89,842,383	12.6	-	85,259,757	
普通交付税	55,488,525	7.7	55,488,525	17.9	特別土地保有税	1,229	0.0	-	諸支費	12,556,334	1.8	-	4,466,495	
特別交付税	2,349,730	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	211	0.0	-	-	目的税	29,058,104	11.9	-	歳出合計	712,639,776	100.0	50,902,547	395,944,779	
(一般財源計)	331,144,848	46.0	303,897,843	98.3	法定目的税	29,058,104	11.9	-						
交通安全対策特別交付金	490,424	0.1	490,424	0.2	入湯税	80,841	0.0	-						
分担金・負担金	8,931,309	1.2	-	-	事業所税	6,918,598	2.8	-						
使用料	14,273,321	2.0	3,796,841	1.2	都市計画税	22,058,665	9.0	-						
手数料	5,539,083	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	119,268,854	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	29,196,936	4.1	-	-	合計	244,429,111	100.0	2,838,399						
財産収入	3,344,158	0.5	949,215	0.3										
寄附金	1,300,164	0.2	-	-										
繰入金	7,956,299	1.1	-	-										
繰越金	4,861,805	0.7	-	-										
諸収入	108,667,808	15.1	172,482	0.1										
地方債	85,533,074	11.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	47,365,000	6.6	-	-										
歳入合計	720,508,083	100.0	309,306,805	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.2	97.6
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	99.2	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	87,960,034	実質収支	671,298
下水道	22,903,744	再差引収支	-11,759,079
交通	12,563,659	加入世帯数(世帯)	223,142
駐車場整備	1,590,642	被保険者数(人)	356,508
簡易水道	1,088,510	被保険者	保険税(料)収入額 87 国庫支出金 102 保険給付費 283
国民健康保険	14,893,529	1人当り	
その他	34,919,950		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	385,948,368	54.2	251,357,615	249,613,640	70.0
人件費	110,337,620	15.5	102,240,322	100,512,673	28.2
うち職員給	75,299,024	10.6	72,257,901	-	-
扶助費	186,350,875	26.1	64,440,046	64,423,720	18.1
公債費	89,259,873	12.5	84,677,247	84,677,247	23.7
元利償還金	89,130,450	12.5	84,547,824	84,547,824	23.7
うち元金	70,475,712	9.9	66,474,096	66,474,096	18.6
うち利子	18,654,738	2.6	18,073,728	18,073,728	5.1
一時借入金利子	129,423	0.0	129,423	129,423	0.0
その他の経費	274,423,795	38.5	136,807,381	108,078,653	30.3
物件費	49,772,926	7.0	31,058,829	31,058,829	8.7
維持補修費	8,270,223	1.2	4,823,929	4,823,929	1.4
補助費等	53,733,413	7.5	49,868,253	36,183,366	10.1
うち一部事務組合負担金	363,801	0.1	362,801	362,801	0.1
繰出金	52,779,099	7.4	44,459,853	36,012,529	10.1
積立金	6,058,909	0.9	4,417,665	-	-
投資・出資金・貸付金	103,809,225	14.6	2,178,852	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	52,267,613	7.3	7,779,783	-	-
うち人件費	1,122,497	0.2	900,875	-	-
普通建設事業費	50,902,547	7.1	7,666,252	-	-
うち補助	22,025,733	3.1	746,471	-	-
うち単独	27,196,037	3.8	6,919,004	-	-
災害復旧事業費	1,365,066	0.2	113,531	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	712,639,776	100.0	395,944,779	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total: 1,117,165 (歳入), 1,109,297 (歳出), 7,868 (形式収支), 1,991 (実質収支), 1,414,606 (地方債現在高).

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total: 24,991 (実質収支), 887,963 (企業債), 299,276 (繰入見込額), 26,982 (資金不足比率).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Total: 16,075 (実質収支), 0 (企業債), 0 (繰入見込額).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporations/3rd sector etc. operating status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total: 13,182 (純資産), 4,234 (補助金), 15,040 (買付金), 17,000 (債務保証), 4,483 (損失補償), 4,355 (負担見込額).

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

Table showing internal details of future burden with columns: 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, 森林総合研究所等が行う事業に係るもの, etc.

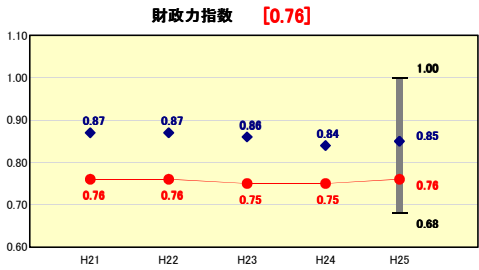
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,420,719	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,380,396	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	827.90	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	720,508,083	千円	14.0	%
歳出総額	712,639,776	千円	230.2	%
実質収支	1,991,052	千円		
標準財政規模	348,875,497	千円		
地方債現在高	1,264,809,395	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.0	%		
将来負担比率	230.2	%		
市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市			
(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市			



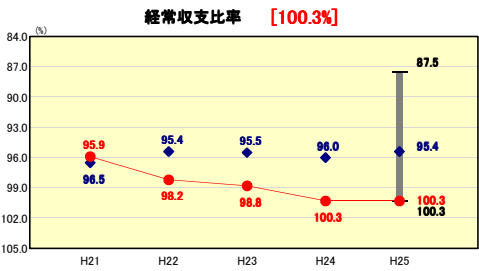
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



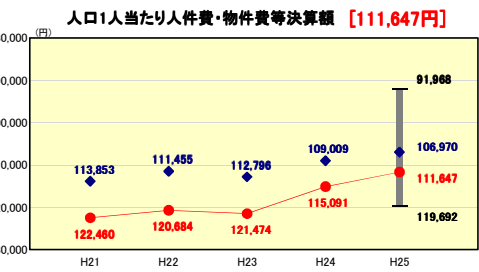
**財政力指数の分析**  
 指定都市の中で個人市民税を納める納税義務者の割合が低いことや、市民一人当たりの家賃床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、評価額の低い木造家屋の占める割合が高く、固定資産税収入が少少ないことなど、財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な収収増を目指していく。

#### 財政構造の弾力性



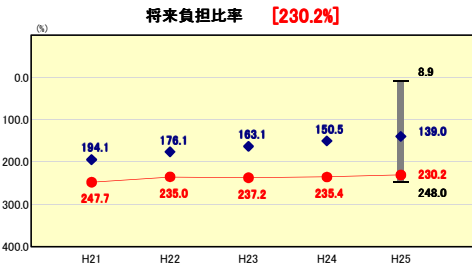
**経常収支比率の分析**  
 総人件費を削減しているものの、依然として民間保育所運営措置費をはじめとした社会福祉関係経費等は増大しており、高い水準で推移している。今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



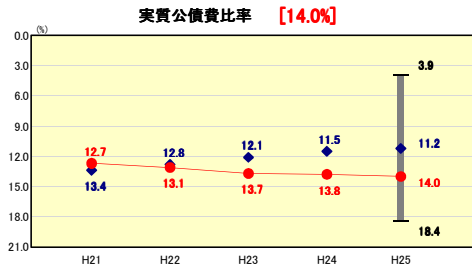
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 「はばたけ未来へ！京プラン」(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人口1人当たり人件費・物件費等は前年度に比べて減少したが、依然として高い状況にあり、類似団体平均値を上回っている。今後も同プランに基づいた、効果的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていくとともに物件費等についても引き続き抑制に努めていく。

#### 将来負担の状況



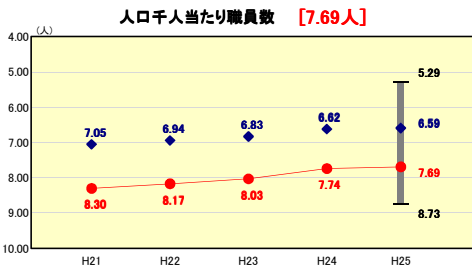
**将来負担比率の分析**  
 職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

#### 公債費負担の状況



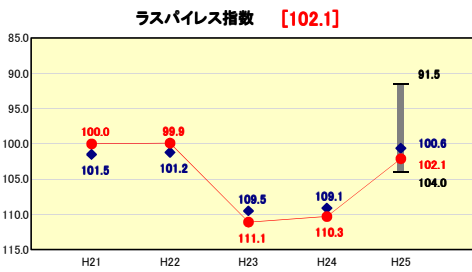
**実質公債費比率の分析**  
 行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**  
 平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効果的な執行体制をめざすなど、平成23年度からの10年間で1,400人の削減を目指している。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)による取組を進めており、他都市との乖離は縮まっているが、なお上回る水準にある。今後も行政課題に的確に対応しつつ、効果的で効果的な人員配置を行うなど、定員削減を目指していく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析**  
 平成25年度(平成26年4月1日時点)の指数は、国における時限的な給与削減措置の終了により、前年度の値を下回った。今後も引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

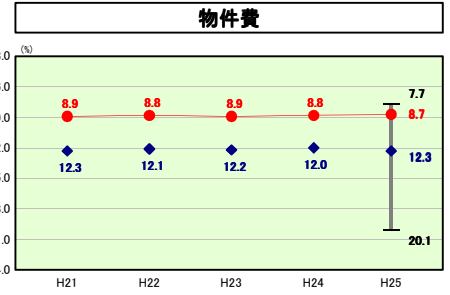
京都府京都市

## 経常収支比率の分析

人口	1,420,719	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,380,396	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	827.90	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.0	%
歳入総額	720,508,083	千円	将来負担比率	230.2	%
歳出総額	712,639,776	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実収収支	1,991,052	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	348,875,497	千円			

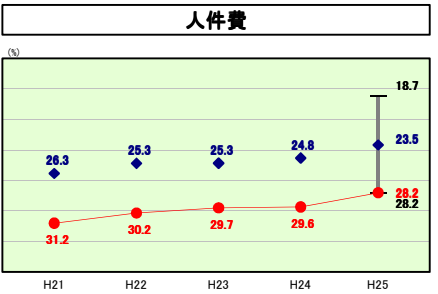


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



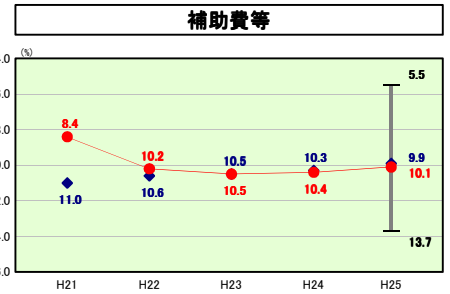
#### 物件費の分析欄

これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



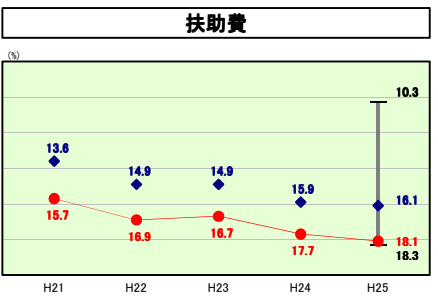
#### 人件費の分析欄

「はばたけ未来へ！京プラン」(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率は、前年度に比べて減少したが、依然として指定都市平均と比べ市民千人当たりの職員数が多いことから、類似団体平均を上回っている。  
 今後も同プランに基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減を行うとともに、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていく。



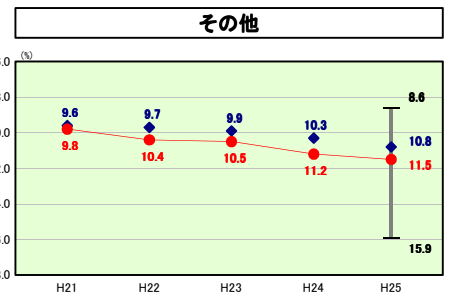
#### 補助費等の分析欄

本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなどの取組を進めており、今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる本市外郭団体の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き続き取り組んでいく。



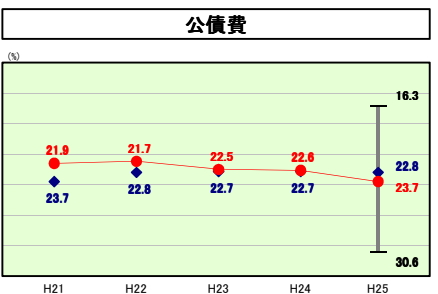
#### 扶助費の分析欄

障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことから、類似団体平均を上回っている。  
 主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。なお、平成25年度から「適正給付推進課」を設置し、生活保護をはじめとする給付の更なる適正化を推進している。



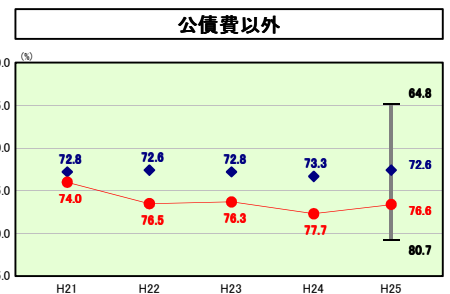
#### その他の分析欄

高齢化率が他都市に比べ高いことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が多くなっており、類似団体平均値を上回る状況にある。



#### 公債費の分析欄

行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還が増加し、類似団体平均値を上回っている。  
 今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

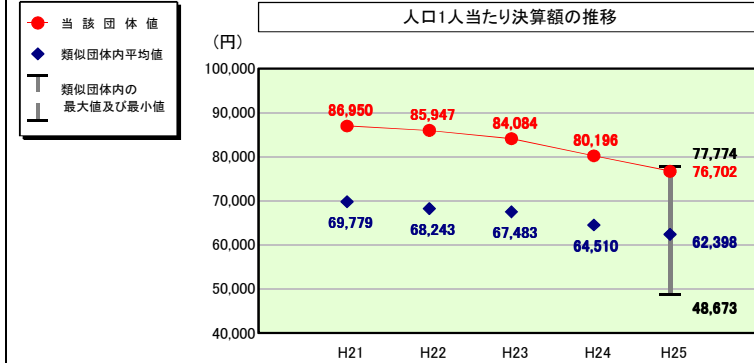
義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直度高いは、類似団体平均値を上回る状況にある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

京都府京都市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

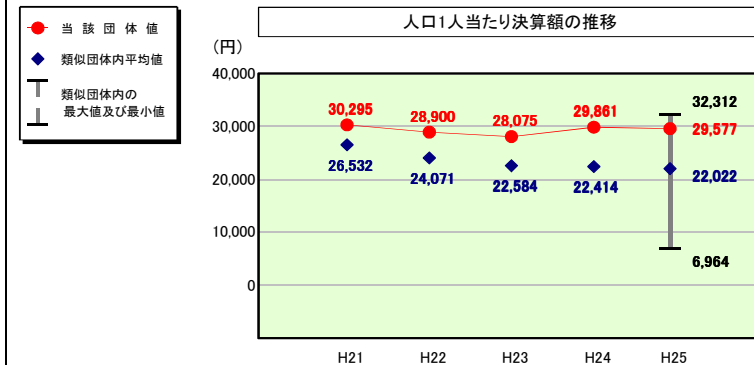
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	110,337,620	77,663	62,396	24.5
賃金(物件費)	1,443,969	1,016	1,393	▲27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,198	4	62	▲93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,514,079	1,770	1,508	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,431,890	3,119	1,888	65.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,122,497	790	1,209	▲34.7
▲退職金	▲10,884,436	▲7,661	▲6,084	25.9
合計	108,971,817	76,702	62,398	22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	6.59	1.10
ラスパイレース指数	102.1	100.6	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

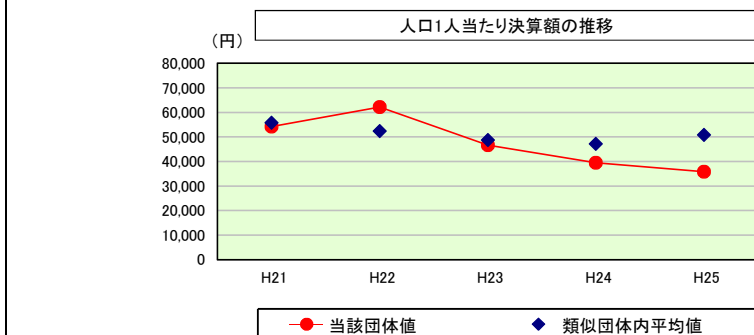


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	47,013,907	33,092	34,621	▲4.4
積立不足額を考慮して算定した額	12,953,495	9,118	3,627	151.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,579,367	29,266	19,984	46.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,437,230	16,497	13,756	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	921,024	648	1,113	▲41.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	592	0	9	▲100.0
▲特定財源の額	▲28,324,903	▲19,937	▲16,355	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲55,559,660	▲39,107	▲34,950	11.9
合計	42,021,052	29,577	22,022	34.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	75,042,978	54,187	▲2.3	55,769	▲1.8	▲0.5	
うち単独分	50,409,265	36,399	▲5.1	31,551	▲4.2	▲0.9	
H22	85,887,622	62,117	▲14.6	52,334	▲6.2	20.8	
うち単独分	56,475,809	40,845	▲12.2	29,965	▲5.0	17.2	
H23	64,392,397	46,590	▲25.0	48,794	▲6.8	▲18.2	
うち単独分	35,414,333	25,623	▲37.3	25,698	▲14.2	▲23.1	
H24	55,975,965	39,409	▲15.4	47,129	▲3.4	▲12.0	
うち単独分	34,300,051	24,149	▲5.8	23,069	▲10.2	4.4	
H25	50,902,547	35,829	▲9.1	50,848	7.9	▲17.0	
うち単独分	27,196,037	19,142	▲20.7	22,583	▲2.1	▲18.6	
過去5年間平均	66,440,302	47,626	▲7.4	50,975	▲2.1	▲5.3	
うち単独分	40,759,099	29,232	▲11.3	26,573	▲7.1	▲4.2	

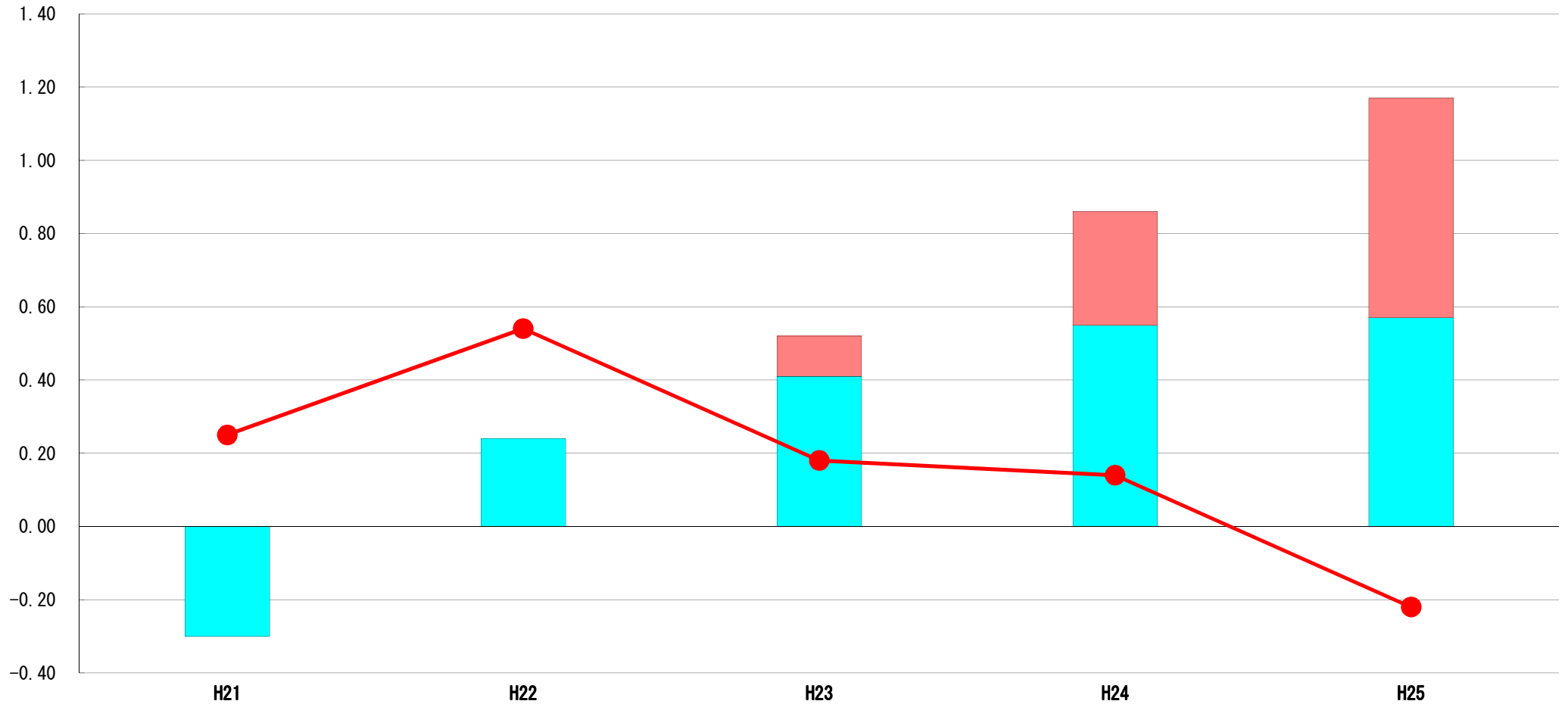


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.00	0.00	0.11	0.31	0.60
 実質収支額		▲ 0.30	0.24	0.41	0.55	0.57
 実質単年度収支		0.25	0.54	0.18	0.14	▲ 0.22

## 分析欄

リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の  
実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行  
財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では  
実質黒字へと転換している。

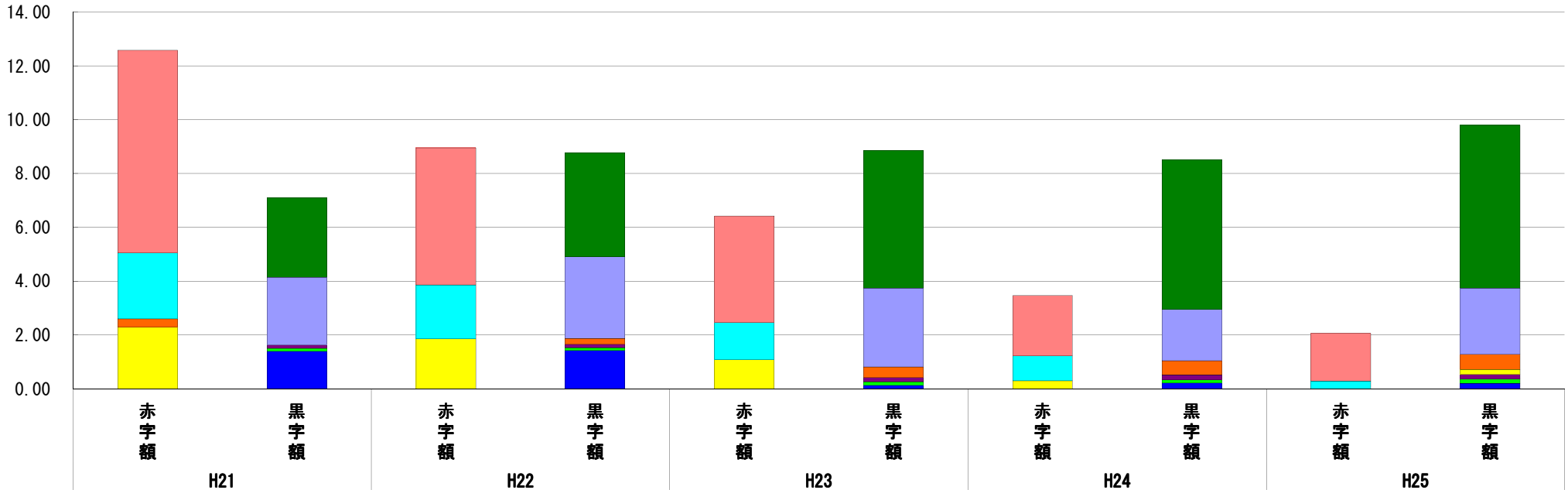
平成25年度については、台風被害に係る災害復旧等の臨時財政需要があったた  
め、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支  
は黒字となっている。なお、平成25年度の財政調整基金残高については、財政健全  
化の取組を着実に実施したことによる実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る  
歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

京都府京都市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
京都市高速鉄道事業特別会計		▲ 7.53	▲ 5.09	▲ 3.95	▲ 2.24	▲ 1.77
京都市自動車運送事業特別会計		▲ 2.45	▲ 2.01	▲ 1.39	▲ 0.93	▲ 0.28
京都市公共下水道事業特別会計		2.95	3.86	5.12	5.57	6.05
京都市水道事業特別会計		2.50	3.05	2.92	1.91	2.46
一般会計		▲ 0.31	0.20	0.40	0.53	0.56
京都市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.29	▲ 1.85	▲ 1.08	▲ 0.29	0.18
京都市後期高齢者医療特別会計		0.14	0.14	0.15	0.17	0.17
京都市中央卸売市場第一市場特別会計		0.11	0.09	0.12	0.12	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.39	1.43	0.14	0.22	0.20

### 分析欄

財政改革の取組に加えて、地方交付税の確保等により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車・高速鉄道事業及び国民健康保険事業における経営健全化の取組により収支が改善傾向にあるため、全体的に赤字比率が減少傾向となり、平成23年度には連結実質赤字比率が黒字に転換した。  
今後も、引き続き、一層の比率改善に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

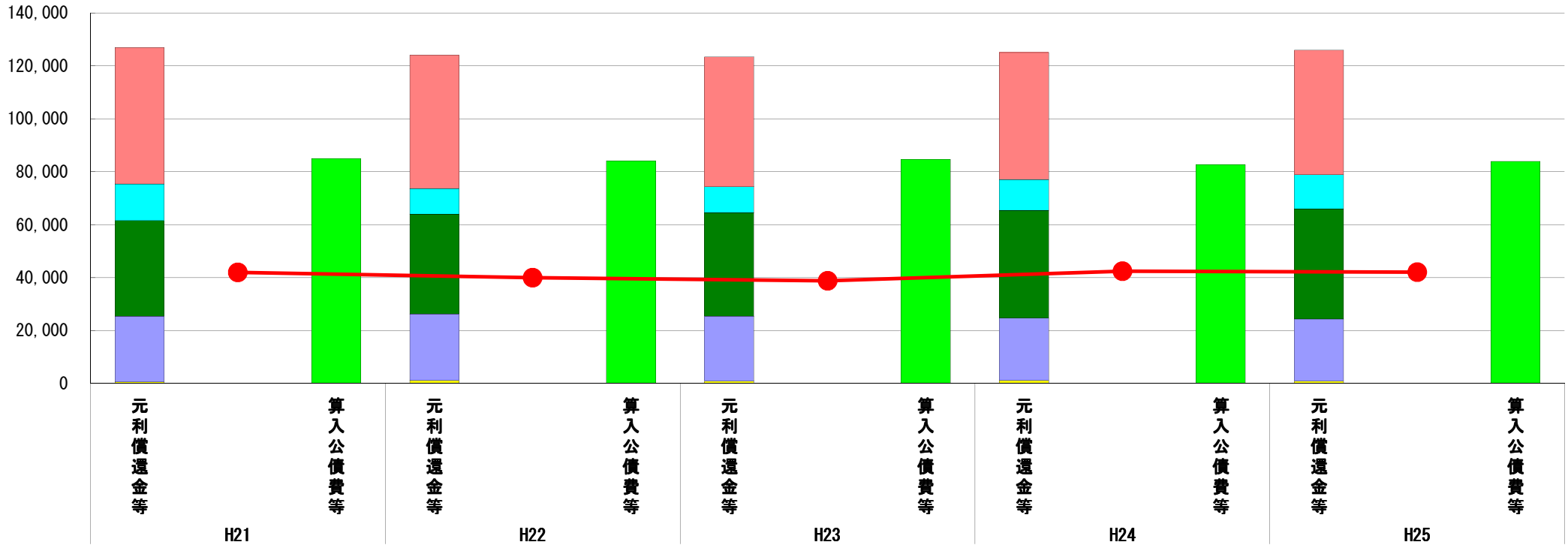


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		51,564	50,491	49,048	48,049	47,014
	減債基金積立不足算定額		13,781	9,626	9,875	11,555	12,953
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		36,211	37,644	39,027	40,653	41,579
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24,761	25,164	24,380	23,679	23,437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		522	1,055	1,042	1,071	921
	一時借入金の利子		57	70	13	9	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		84,942	84,091	84,583	82,601	83,884
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41,954	39,959	38,802	42,415	42,021

## 分析欄

平成25年度の実質公債費比率の分子は、金利の低下による利子の減少等の影響により元利償還金が減少したことなどから、前年度に比べて減少している。  
 行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還額が多くなっていることから、実質公債費比率も類似団体平均値を上回っている。  
 今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

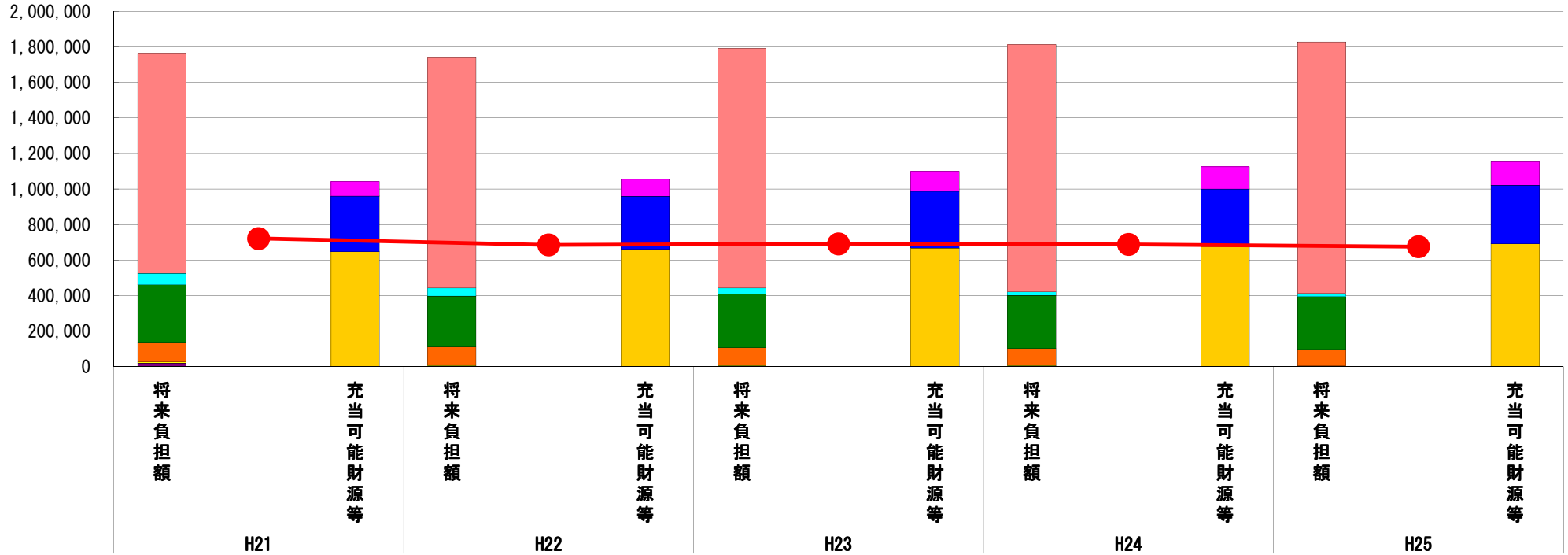
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,237,832	1,296,660	1,347,398	1,391,216	1,414,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		61,998	44,741	34,953	21,807	18,381
	公営企業債等繰入見込額		328,945	286,973	301,176	296,911	299,276
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		106,114	103,644	100,797	97,376	90,715
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,888	7,093	6,558	6,045	5,951
	連結実質赤字額		19,223	561	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		79,947	94,798	111,100	124,984	132,523
	充当可能特定歳入		313,732	297,971	320,262	323,609	328,515
	基準財政需要額算入見込額		647,458	660,718	667,515	676,736	692,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		721,863	686,186	692,005	688,026	675,356

**分析欄**

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。